



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月8日  
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所  
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 佑一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 吉田 淳 (TEL) 03-4579-9755  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	54,523	△7.2	2,851	31.5	△341	—	△26	—	△3,298	—	△1,625	—
2019年3月期	58,740	10.8	2,168	△46.4	△942	—	△1,004	—	△2,371	—	△3,539	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,627百万円(—%) 2019年3月期 △3,533百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△84.09	—	△20.6	△0.0	△0.6
2019年3月期	△183.11	—	△33.8	△1.3	△1.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	78,875	7,104	9.0	367.56
2019年3月期	78,511	8,695	11.1	449.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,104百万円 2019年3月期 8,695百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△178	△596	944	1,850
2019年3月期	△2,869	180	△32	1,659

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	19,330,560株	2019年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2020年3月期	600株	2019年3月期	600株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,329,960株	2019年3月期	19,329,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	252	△10.5	10	△57.6	18	△72.6	△6,721	—
2019年3月期	282	△36.2	25	△88.7	68	△75.1	585	113.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△347.72		—					
2019年3月期	30.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,524	3,331	26.6	172.37
2019年3月期	17,656	10,053	56.9	520.09

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,331百万円 2019年3月期 10,053百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、2019年10月の消費税増税による個人消費の落ち込みに加え、2020年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞により、急速に停滞感を強める状況で推移し、国内及び世界経済の大幅な下振れ懸念が強まってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高54,523百万円(前年同期比7.2%減)、EBITDA2,851百万円(同31.5%増)、営業損失341百万円(前年同期は営業損失942百万円)、経常損失26百万円(前年同期は経常損失1,004百万円)、特別損失として、株式会社ミュゼプラチナム及び株式会社不二ビューティの株式譲渡に伴うのれん減損損失959百万円、株式会社ラブリークィーンにおける減損損失437百万円、その他子会社ののれん減損損失404百万円、株式会社リーガルビジョンの株式譲渡代金に係る貸倒引当金繰入額1,035百万円等を計上したこと等により税金等調整前当期純損失3,298百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失2,371百万円)となり、法人税等合計1,673百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失1,625百万円(前年同期は3,539百万円)の親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額		連結損益計算書計上額	
	レディスサービス事業		その他事業		金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)				
セグメント売上高	53,244	△3.2	3,788	△48.2	△2,509	—	54,523	△7.2
セグメント損益	△335	△67.1	△43	—	36	—	△341	△63.8
(参考)EBITDA	2,782	39.4	25	△76.2	43	—	2,851	31.5

※1 セグメント売上高には、内部売上高を含めております。

※2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整しております。

※3 EBITDA=セグメント損益+減価償却費+のれん償却額

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、従来「メディア・コンサルティング事業」、「システム開発事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、「メディア・コンサルティング事業」の量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間よりこれらを統合し、「その他事業」として記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の区分で記載しています。

#### 1) レディスサービス事業

<美容脱毛部門>

部門売上高は、ミュゼプラチナムブランドにおいて2019年4月より販売開始した家庭用光美容器が物品売上を牽引したこと、マキアブランドの出店強化に努めたことにより上期の売上高が好調に推移した一方、美容脱毛ブランドの統一により一部店舗の統廃合を実施したこと、下期において消費税増税の反動や外出自粛の影響により一部地域の来店が減少したこと等から、前期比100.2%で着地いたしました。部門利益は、下期においては売上高減少に伴い落ち込み傾向で推移したものの、通期では美容脱毛ブランド統一による広告効率化により前期比増益で着地いたしました。

<エステティック部門>

部門売上高は、エステティック業界全体の深刻な人材不足感が継続する状況の中、たかの友梨ビューティクリニックブランドにおける店舗収益確保のための店舗統廃合を実施したこと、下期において消費税増税の反動や外出自粛の影響により一部地域の来店が減少したこと等により前期比89.7%で着地いたしました。部門利益は、店舗統廃合による店舗賃借料の圧縮、商品管理の徹底による原価率抑制、広告宣伝効率化等のコスト削減施策を実施したこと等により上期は回復傾向で推移した一方、下期における売上高減少の影響により通期では前期比減益で着地いたしました。

<アパレル部門>

部門売上高は、上期においては前期同水準で推移したものの、下期において消費税増税の反動の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルス感染症による外出及びイベント自粛要請に伴う卒業式・入学式の中止、家族葬増加等の影響により、例年のイベント需要等で年間最大の繁忙期と見込んでいた2月～3月が大きく減収し、前期比78.9%で着地いたしました。部門利益は、効率的な人員配置の徹底による人件費及び旅費交通費等の削減に努めたものの、上述の減収を補填するには至らず、前期比減益で着地いたしました。

これらの結果、レディースサービス事業全体では、売上高は53,244百万円(前年同期比3.2%減)セグメント損失335百万円(前年同期はセグメント損失1,018百万円)、EBITDA2,782百万円(39.4%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社イナンナを連結の範囲に加えたため、報告セグメント「レディースサービス事業」に含めております。

2) その他事業

その他の事業では、外部顧客向けマーケティングサービス及びグループ内WEB広告サービス、システム開発、人材派遣等の事業を行っております。前期においてその他事業に属する一部子会社の全株式を譲渡したこと、一部WEB広告案件及びWEBアプリ開発案件の受注が当初見込みを下回ったこと等により、売上高は3,788百万円(前年同期比48.2%減)、セグメント損失43百万円(前年同期はセグメント利益15百万円)、EBITDA25百万円(前年同期はEBITDA105百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。各増減要因は後述の通りであります。なお、勘定科目の名称を一部省略して記載したほか、増減要因は主なものに限定して記載しております。

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産	78,511	78,875	364	0.5
負債	69,815	71,770	1,954	2.8
純資産	8,695	7,104	△1,590	△18.3

(資産の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
	百万円	百万円	百万円	内容	百万円	主な要因
流動資産	28,234	27,993	△240	① 受取手形及び 売掛金	3,096	物品売上の増加
				② 貸倒引当金	△1,082	貸倒懸念債権の増加
				③ 未収入金	△2,271	長期貸付金への振替
固定資産	50,276	50,881	604	① 長期貸付金	971	未収入金からの振替
				② 繰延税金資産	2,397	算出根拠の見直しによる増加
				③ 建物及び構築 物	△622	減損計上及び減価償却
				④ のれん	△1,362	のれん減損損失による減少

(負債の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
	百万円	百万円	百万円	内容	百万円	主な要因
流動負債	53,808	56,844	3,036	① 短期借入金	1,672	外部借入の増加
				② 前受金	1,684	美容契約獲得による増加
固定負債	16,007	14,925	△1,081	① 長期預り金	△909	会員預り金の減少

(純資産の部)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
	百万円	百万円	百万円	内容	百万円	主な要因
株主資本合計	8,688	7,099	△1,588	① 利益剰余金	△1,588	親会社株主に帰属する当期純損失の計上

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)については、以下の通りとなりました。

(現金及び現金同等物)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,659	1,850	191

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
	百万円	百万円	百万円			
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,869	△178	2,690	①	税金等調整前当期純損失	△926
				②	減損損失	1,748
				③	事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	997
				④	売上債権の増加	2,050
				⑤	前受金の増加	△3,223

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
	百万円	百万円	百万円			
投資活動による キャッシュ・フロー	180	△596	△776	①	有形固定資産の取得による支出	77
				②	定期預金の増減額	△728
				③	長期貸付金の回収による収入	△259

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

	前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	増減額	当連結会計年度における主な増減内訳		
				内容	百万円	
	百万円	百万円	百万円			
財務活動による キャッシュ・フロー	△32	944	977	①	短期借入金の純増減額	1,355
				②	長期借入れによる収入	△472
				③	長期借入金の返済による支出	59
				④	割賦債務の返済による支出	50

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2019年 3月期	2018年 3月期	2017年 3月期	2016年 3月期
自己資本比率 (%)	9.0	11.1	15.4	15.4	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	2.0	4.4	12.4	19.8	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.3	1.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	73.2	22.4	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 2019年3月期及び2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2020年2月26日付にて公表いたしました「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ」のとおり、2020年4月13日開催の当社臨時株主総会における承認決議を経て株式会社ミュゼプラチナム及び株式会社不二ビューティの全株式を譲渡いたしました。また、2020年6月3日付にて公表いたしました「連結子会社の異動（子会社株式の譲渡）に関するお知らせ」のとおり、外出自粛要請に伴う商業施設の休業又は営業時間短縮や卒業式・入学式の中止、家族葬の増加が続き、足元の収益性が急激に悪化している状況のなか、新型コロナウイルス感染症に係る今後の影響やその後の個人消費の回復時期等の先行きが極めて不透明であることを踏まえ、コントロール不能なリスクの増大を回避するため2020年6月3日付にて株式会社ラブリークィーンの全株式を譲渡いたしました。

これらの子会社株式譲渡により、株式会社ミュゼプラチナム、株式会社不二ビューティ及び株式会社ラブリークィーンは2021年3月期第1四半期会計期間より当社連結から除外されますが、当社といたしましては、引き続き既存事業における収益体質の強化を図るとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済の先行きを見通すことが困難な状況が続くものと予想されます。当社グループの各事業においても、新規案件の提案等の営業活動に一部影響が発生しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や再流行の可能性等の先行きが極めて不透明であることから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2021年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通しに記載のとおり、2021年3月期第1四半期会計期間において、株式会社ミュゼプラチナム、株式会社不二ビューティ及び株式会社ラブリークィーンの全株式を第三者へ譲渡しております。

これらの子会社株式譲渡により、当社グループの2021年3月期連結売上高は大幅な減少が見込まれますが、当社といたしましては、引き続き既存事業における収益体質の強化を図るとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

これらの施策により、2021年3月期においては利益改善を見込んでおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,975	2,060
受取手形及び売掛金	11,934	15,031
商品及び製品	2,814	2,930
仕掛品	57	48
原材料及び貯蔵品	652	565
未収入金	9,188	6,916
短期貸付金	821	765
その他	2,014	1,981
貸倒引当金	△1,222	△2,305
流動資産合計	28,234	27,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,935	8,565
減価償却累計額	△4,188	△4,441
建物及び構築物 (純額)	4,746	4,123
機械装置及び運搬具	1,763	2,139
減価償却累計額	△1,372	△1,662
機械装置及び運搬具 (純額)	391	476
工具、器具及び備品	3,066	3,002
減価償却累計額	△1,842	△1,862
工具、器具及び備品 (純額)	1,224	1,140
リース資産	165	153
減価償却累計額	△153	△143
リース資産 (純額)	11	10
建設仮勘定	57	33
土地	2,278	2,136
有形固定資産合計	8,710	7,920
無形固定資産		
のれん	25,990	24,628
ソフトウェア	423	329
その他	39	56
無形固定資産合計	26,453	25,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471	1,480
関係会社株式	91	7
長期貸付金	2,159	3,131
繰延税金資産	7,840	10,237
その他	3,686	3,294
貸倒引当金	△136	△204
投資その他の資産合計	15,112	17,946
固定資産合計	50,276	50,881
資産合計	78,511	78,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	857	1,126
短期借入金	428	2,101
1年内返済予定の長期借入金	219	147
未払金	2,672	2,514
未払法人税等	84	37
預り金	1,449	1,427
前受金	44,283	45,967
賞与引当金	302	196
ポイント引当金	43	80
返品調整引当金	251	138
その他	3,216	3,108
流動負債合計	53,808	56,844
固定負債		
長期借入金	405	282
退職給付に係る負債	215	191
長期預り金	15,305	14,396
その他	80	55
固定負債合計	16,007	14,925
負債合計	69,815	71,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,520	7,520
利益剰余金	△510	△2,098
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,688	7,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	7	5
純資産合計	8,695	7,104
負債純資産合計	78,511	78,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	58,740	54,523
売上原価	10,257	9,099
売上総利益	48,483	45,424
返品調整引当金戻入額	895	905
返品調整引当金繰入額	975	792
差引売上総利益	48,403	45,537
販売費及び一般管理費	49,346	45,879
営業損失(△)	△942	△341
営業外収益		
受取利息	213	312
受取配当金	7	6
受取賃貸料	26	36
業務受託料	9	10
その他	88	94
営業外収益合計	345	460
営業外費用		
支払利息	81	115
貸倒引当金繰入額	316	—
その他	9	29
営業外費用合計	407	144
経常損失(△)	△1,004	△26
特別利益		
保険差益	—	13
移転補償金	—	21
投資有価証券売却益	3	—
受取和解金	11	—
その他	1	1
特別利益合計	15	35
特別損失		
固定資産除却損	77	61
減損損失	238	1,987
貸倒引当金繰入額	678	1,195
債権売却損	151	—
関係会社株式売却損	12	30
関係会社株式評価損	24	2
投資有価証券評価損	170	—
その他	30	30
特別損失合計	1,382	3,307
税金等調整前当期純損失(△)	△2,371	△3,298
法人税、住民税及び事業税	138	37
過年度法人税等	76	—
法人税等調整額	953	△1,710
法人税等合計	1,167	△1,673
当期純利益	△3,539	△1,625
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,539	△1,625

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失 (△)	△3,539	△1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整額	8	△0
その他の包括利益合計	6	△2
包括利益	△3,533	△1,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,533	△1,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	7,516	3,029	△0	12,224
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			△3,539		△3,539
連結子会社株式の売却 による持分の増減		3			3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△3,539	—	△3,535
当期末残高	1,678	7,520	△510	△0	8,688

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	—	0	12,225
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				△3,539
連結子会社株式の売却 による持分の増減				3
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	8	6	6
当期変動額合計	△1	8	6	△3,529
当期末残高	△0	8	7	8,695

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	7,520	△510	△0	8,688
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			△1,625		△1,625
連結範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,588	—	△1,588
当期末残高	1,678	7,520	△2,098	△0	7,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	8	7	8,695
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				△1,625
連結範囲の変動				36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△0	△2	△2
当期変動額合計	△1	△0	△2	△1,590
当期末残高	△2	7	5	7,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,371	△3,298
減価償却費	1,311	1,293
のれん償却額	1,800	1,899
差入保証金償却額	149	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,192	1,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△105
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	79	△113
受取利息及び受取配当金	△220	△319
支払利息	81	115
固定資産除却損	—	61
減損損失	238	1,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,134	△3,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△506	17
立替金の増減額 (△は増加)	△5	20
前払費用の増減額 (△は増加)	—	182
未収入金の増減額 (△は増加)	△953	1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	321	223
未払金の増減額 (△は減少)	373	△164
前受金の増減額 (△は減少)	4,908	1,684
未払費用の増減額 (△は減少)	360	20
預り金の増減額 (△は減少)	△708	△979
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△3,153	△2,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△25
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△841	△146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△166	99
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3	—
その他	390	118
小計	△2,906	△302
利息及び配当金の受取額	187	328
利息の支払額	△82	△94
法人税等の支払額	△133	△109
法人税等の還付額	65	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,869	△178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	834	106
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△1,018
無形固定資産の取得による支出	△110	△99
有形固定資産の売却による収入	189	1
投資有価証券の売却による収入	42	3
貸付けによる支出	△502	△38
貸付金の回収による収入	131	47
長期貸付けによる支出	△19	△3
長期貸付金の回収による収入	455	196
関係会社株式の売却による収入	15	0
関係会社株式の取得による支出	△82	—
敷金及び保証金の差入による支出	△193	△128
敷金及び保証金の回収による収入	373	382
資産除去債務の履行による支出	—	△85
保険積立金の解約による収入	—	57
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	117	—
その他	22	△17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180</b>	<b>△596</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194	1,161
長期借入れによる収入	542	69
長期借入金の返済による支出	△314	△255
割賦債務の返済による支出	△76	△25
リース債務の返済による支出	△14	△4
非支配株主からの払込みによる収入	25	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32</b>	<b>944</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,721	169
現金及び現金同等物の期首残高	4,380	1,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	1,659	1,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
レディスサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美容脱毛サロン並びにエステティックサロン等の運営</li> <li>・化粧品等の企画・開発・販売</li> <li>・通販サイトの運営</li> <li>・広告媒体等の販売</li> <li>・レディスウェアの企画・製造・販売</li> </ul>
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webマーケティング事業</li> <li>・ゲームアプリの開発、Webサイトの制作企画など</li> <li>・業務システムの受託開発、サーバの構築・運用・保守</li> <li>・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣</li> <li>・医用画像表示ソフトウェアの販売など</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディス サービス事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,981	3,753	58,734	6	58,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	3,556	3,575	△3,575	—
計	55,001	7,309	62,310	△3,569	58,740
セグメント利益又は損失(△)	△1,018	15	△1,002	59	△942
セグメント資産	78,624	1,323	79,948	△1,436	78,511
その他の項目					
減価償却費	1,293	11	1,304	7	1,311
のれんの償却額	1,721	78	1,800	—	1,800
減損損失	238	—	238	—	238
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,152	10	3,162	2	3,165

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去284百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,436百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△7,081百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,561百万円及び投資と資本の相殺消去等△11,916百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額7百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディス サービス事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,215	1,308	54,523	—	54,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	2,479	2,509	△2,509	—
計	53,244	3,788	57,033	△2,509	54,523
セグメント利益又は損失(△)	△335	△43	△378	36	△341
セグメント資産	79,013	1,247	80,261	△1,385	78,875
その他の項目					
減価償却費	1,277	9	1,286	7	1,293
のれんの償却額	1,840	58	1,899	—	1,899
減損損失	1,582	404	1,987	—	1,987
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,363	15	2,379	3	2,382

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去261百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△1,385百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△8,319百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,734百万円及び投資と資本の相殺消去等△8,800百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額7百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	その他事業	合計
減損損失	238	—	238

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	その他事業	合計
減損損失	1,582	404	1,987

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	1,721	78	1,800
当期末残高	25,445	545	25,990

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	1,840	58	1,899
当期末残高	24,545	82	24,628

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	449.85円	367.56円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△183.11円	△84.09円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,695	7,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,695	7,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,329,960	19,329,960

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,539	△1,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△3,539	△1,625
期中平均株式数(株)	19,329,960	19,329,960

(重要な後発事象)

(連結子会社の範囲の異動)

2020年2月26日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社ミュゼプラチナム（以下、「MP社」といいます。）及び株式会社不二ビューティ（以下、「FB社」といいます。）の全株式譲渡に係る株式譲渡契約の締結を決議し、2020年4月13日開催の当社臨時株主総会における当該子会社株式譲渡契約の承認が原案通り承認可決いたしました。

1. 連結子会社の異動に関する事項

(1) 当該異動に係る子会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

①MP社

名称：株式会社ミュゼプラチナム

所在地：東京都渋谷区広尾一丁目1番39号恵比寿プライムスクエア

代表者の氏名：代表取締役 和田佑一（2020年3月31日現在）

資本金：10百万円

事業の内容：美容脱毛事業、コスメ事業

②FB社

名称：株式会社不二ビューティ

所在地：東京都港区南青山二丁目12番12号  
代表者の氏名：代表取締役会長 高野友梨  
資本金：95百万円（2020年3月31日現在）  
事業の内容：エステティック事業

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該子会社の議決権の数及び当該子会社の総株主等の議決権に対する割合

①MP社

(i) 当社の所有に係る当該子会社の議決権の数

異動前：200株

異動後：0株

(ii) 総株主等の議決権に対する割合

異動前：100%

異動後：0%

②FB社

(i) 当社の所有に係る当該子会社の議決権の数

異動前：190,000株

異動後：0株

(ii) 総株主等の議決権に対する割合

異動前：100%

異動後：0%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

①異動の理由

当社は、これまで新規事業領域への進出および既存事業の拡大を通じた持続的な事業拡大及び企業価値向上のため、2016年1月4日付にてMP社を、2017年2月22日付にてFB社を完全子会社化し、美容脱毛サロンの運営、自社化粧品企画開発・販売、エステティックサロン運営等の事業を推進してまいりました。

MP社及びFB社の属する美容エステティック市場では、競争の激化や深刻な人材不足が続いており、MP社においては物品販売の強化や広告宣伝投資の効率化によるコスト削減、FB社においては戦略的店舗統廃合による1店舗当たりの生産性の維持向上施策、MP社・FB社間での相互送客の実施による両社のブランド競争力の強化施策等を実施することで、利益ベースでの業績の改善及び拡大に向けた取り組みを推進し、一定の成果を上げてまいりましたが、外部環境要因に左右されづらい強固な事業基盤を構築し、中長期的に安定した収益を確保するためには、今後もブランディング強化・マーケティングに係る継続的な広告投資や特殊要因発生時の一時的運転資金等、一定量の資金確保が必要不可欠であると判断しております。

また、当連結会計年度第3四半期会計期間においては、上記の市場環境に加え、消費税増税の反動や台風による店舗の一時休業等が発生した影響により、売上高及び契約獲得は一時的に鈍化傾向で推移しており、これら特殊要因に対応するための一時的な運転資金確保のため、各子会社において資金の外部借入を行っております。

このような状況のもと、当社といたしましては、美容エステティック業における中長期的な成長性に一定の期待感はあるものの、現状として当社グループの経営資源が限定されていることを考慮し、より限定した事業分野に対する経営資源の集中投下や、当該分野又はその周辺領域への機動的なM&Aを推進することで、当社の中長期的な企業価値の向上を目指す方針へ転換することとし、MP社及びFB社の全株式譲渡について検討を進めてまいりました。

上記の株式譲渡検討の過程において、FB社の元親会社である株式会社G.Pホールディング（以下、「G.Pホールディング」という）より株式譲受の提案があり、MP社及びFB社においても、MP社及びFB社が独立体制となり、新たな資本の下で機動的な経営体制により事業を推進していくことが、両社の中長期的な企業価値向上に資すると

判断し、当社株主総会における特別決議が承認可決されることを条件として、G.Pホールディングに対してMP社及びFB社の全株式を譲渡することといたしました。

②異動の年月日

2020年4月16日

(連結子会社の範囲の異動及び債権放棄(株式会社ラブリークィーン))

2020年6月3日開催の当社取締役会において、当社連結子会社である株式会社ラブリークィーン(以下、「LQ社」といいます。)の全株式譲渡に係る株式譲渡契約の締結を決議いたしました。

1. 連結子会社の異動に関する事項

(1)当該異動に係る子会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称：株式会社ラブリークィーン

所在地：岐阜県岐阜市加納寿町四丁目1番地

代表者の氏名：代表取締役 吉田淳(2020年3月31日現在)

資本金：10百万円

事業の内容：レディスウェアの企画・製造・卸売業

(2)当該異動の前後における当社の所有に係る当該子会社の議決権の数及び当該子会社の総株主等の議決権に対する割合

(i)当社の所有に係る当該子会社の議決権の数

異動前：1,000株

異動後：0株

(ii)総株主等の議決権に対する割合

異動前：100%

異動後：0%

(3)当該異動の理由及びその年月日

①異動の理由

当社の子会社であるLQ社は、1947年の創業より女性向けフォーマルウェアを中心とした婦人服の企画・製造・卸売業を展開し、2018年1月の組織再編及び2018年2月の当社グループ完全子会社化以降は、取引先量販店の閉店等により商品取扱店舗の規模縮小を余儀なくされる中でも、コスト構造の見直しや人員配置の適正化等による事業収益性の向上を目指し、2019年3月期においては営業利益の黒字化を達成する等、着実に成長してまいりました。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出自粛要請に伴う商業施設の休業または営業時間短縮や、卒業式・入学式の中止、家族葬の増加、一般消費者の消費マインドの落ち込み等が続くなか、足元の業績は売上高が大幅に低下する等、収益性が急激に悪化しております。

このような状況のもと、当社はLQ社の成長戦略を検討してまいりましたが、新型コロナウイルスの収束時期やその後の個人消費の回復状況等の先行きが極めて不透明であることから、業績改善の目途が立たず、大規模な資金注入が必要となる可能性が高いことを踏まえて事業継続のリスクを勘案した結果、当社といたしましては、コントロール不能な不確実性によるリスクの増大を回避するため、LQ社の全株式を株式会社J r o u tへ譲渡することを決定いたしました。また、本株式譲渡に伴い、当社のLQ社に対する貸付金等債権742百万円については債権放棄することといたしました。

②異動の年月日

2020年6月3日

4. その他

該当事項はありません。